

公営住宅の整備 —平成30年度版—

発行：一般社団法人日本住宅協会

頒価 ￥7,900 円（消費税込み・送料別）A5版 480頁(予定)

（一般社団法人日本住宅協会会員は￥4,800 円）

掲載内容（予定）

第1部 総論

第1章 住宅政策の体系的

- I 住生活基本法の概要
- II 審議会答申等
 - 1. 「新たな住宅政策のあり方について」（建議）の概要
 - 2. 「新たな住宅政策に対応した制度的枠組みについて」（答申）の概要
- III 住生活基本計画(全国計画)の概要
- IV 住宅・土地統計調査等の結果の概要

第2章 平成30年度予算

- I 平成30年度住宅局関係予算の基本方針
 - 1. 平成30年度住宅局関係予算事業費・国費総括表
 - 2. 平成30年度住宅局関係財政投融资等総括表
- II 重点的施策のポイント
- III 平成30年度公営住宅整備事業等関係予算
 - 1. 公営住宅整備事業等事業計画
 - 2. 平成30年度公営住宅等関係予算のポイント
- IV 東日本大震災対応関係予算
 - 1. 東日本大震災関係事業計画
 - 2. 東日本大震災関係予算のポイント

第2部 制度の概要

第1章 公営住宅等制度一覧

- I 公営住宅制度の概要
- II 新たな住宅セーフティネット制度の概要
- III 地域優良賃貸住宅制度の概要
- IV 特定優良賃貸住宅制度の概要
- V 高齢者向け優良賃貸住宅制度の概要
- VI 制度比較表

第2章 住宅対策に係る交付金

- I 住宅対策に係る交付金の概要について
- II 社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金について
- III 沖縄振興公共投資交付金等について
- IV 東日本大震災復興交付金等について
- V 地域住宅交付金等について（参考）

第3章 公営住宅

- I 公営住宅制度の経緯
 - 1. 創設趣旨・背景
 - 2. 高度成長期の制度改正
 - 3. 平成8年改正
- II 制度の解説
 - 1. 公営住宅法（昭和26年法律第193号）
- III 公営住宅ストックの活用
 - 1. 既設公営住宅の活用の必要性
 - 2. 公営住宅ストック活用に係る計画制度の経緯
 - 3. 公営住宅ストック総合活用計画
 - 4. 公営住宅等長寿命化計画
 - 5. 公営住宅建替事業
 - 6. 都市再生住宅の整備
 - 7. 公営住宅ストック総合改善事業
- IV 公営住宅家賃対策助成
 - 1. 家賃対策補助の経緯
 - 2. 家賃対策補助の見直し
 - 3. 入居者負担基準額
 - 4. 家賃対策助成の額の算定
 - 5. 家賃対策助成の期間

- 6. 家賃対策助成に係る地方財政措置
- 7. 災害の場合の助成の特例
- 8. 公営住宅建替事業等の従前居住者に係る助成の特例
- V 災害対策
 - 1. 災害時の対応
 - 2. 既設公営住宅の復旧
 - 3. 災害公営住宅の整備
 - 4. 公営住宅の宅地の復旧
 - 5. 一般公営住宅による災害対策
 - 6. 関係資料の保管
 - 7. その他
- 第4章 新たな住宅セーフティネット制度
 - I 新たな住宅セーフティネット制度の経緯
 - II 新たな住宅セーフティネット制度の解説
- 第5章 地域優良賃貸住宅
 - I 地域優良賃貸住宅制度の経緯
 - 1. 制度創設の背景
 - 2. 地域優良賃貸住宅制度の創設
 - II 地域優良賃貸住宅制度の解説
 - 1. 目的
 - 2. 住宅に関する基準
 - 3. 入居者資格
 - 4. 財政支援措置
- 第6章 特定優良賃貸住宅
 - I 特定優良賃貸住宅の経緯
 - 1. 制度創設の背景
 - 2. 特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律の制定
 - 3. 地域優良賃貸住宅制度の創設
 - II 制度の解説
 - 1. 特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成5年法律第52号）
 - 2. 制度の概要
- 第7章 関連制度
 - I 公営住宅関係地方債制度
 - 1. 公営住宅建設事業債
 - 2. 公共事業等債
 - 3. 災害復旧事業債
 - II 公営住宅関係地方交付税制度
 - 1. 地方交付税について
 - 2. 普通交付税について
 - 3. 特別交付税について
 - III 公営住宅整備事業関係税制
 - 1. 公営住宅の新規建設用地の買収等に係る税制上の特例措置
 - 2. 公営住宅の買取りに係る税制上の特例措置
 - 3. 新規建設用地の借上げ等に関する課税の特例
- 第8章 その他
 - I 公営住宅整備における民間活用の推進
 - II 高齢社会に対応した住宅供給の推進
 - III 住宅マスタープランの策定及び住宅マスタープランに基づく事業の推進
- 第3部 事業の実施**
- 第1章 公営住宅の計画と設計
 - I 公営住宅整備の基本方針
 - II 住宅の計画
 - 1. 企画
 - 2. 周辺状況の把握
 - 3. 基本計画の策定
 - III 住宅の設計
 - 1. 公営住宅設計の基本方針
 - 2. 設計の条件
 - 3. 設計のたて方
 - 4. 公営住宅の安全性等に関する設計上の注意事項
 - 5. 特殊な設計を行う公営住宅
 - IV 公営住宅建設コストの縮減
 - 1. はじめに
 - 2. 国の取り組み
 - 3. 公共住宅に係るこれまでの主な取り組み
- 第2章 事後評価

1. 社会資本整備総合計画等の事後評価

第3章 補助申請等手続と経理事務

I 補助申請等手続と経理事務

1. 一括配分対象事業と本省配分事業

II 補助金等の交付申請

1. 交付の申請
2. 交付申請書の作成区分等
3. 交付申請書等の作成
4. 交付申請書等の提出とその期限
5. 指導監督事務費等の交付申請
6. 記載例

III 補助金等の交付決定

1. 申請書の受理及び審査
2. 補助金の交付決定
3. 交付決定に付された条件の変更に関する取扱い
4. 未完了報告
5. 状況報告
6. 遂行命令
7. 交付の決定、支出負担行為及び支出の関係
8. (参考) 国土交通省所管補助事業の流れ(一般的な事例)

IV 事業の完了

1. 実績報告

V 額の確定

1. 公営住宅整備事業等完了実績報告書の審査
2. 是正の命令
3. 額の確定
4. 補助金等の返還

VI 事業の繰越

繰越の制度

VII 残存物件の取扱い

1. 対象となる物件の範囲
2. 補助金等の返還
3. 残存価額
4. 継続使用
5. 備品の使用期間の計算方法
6. 物件の滅失又はき損の場合の措置
7. その他

VIII 施越工事の申請と報告

1. いわゆる施越工事
2. 施越工事の申請と報告
3. 災害復旧事業の施越工事

第4部 その他

I 住宅税制の概要

II 大臣表彰優良団地

III 公共住宅事業者等連絡協議会について

1. はじめに
2. 事連協設立の背景
3. 事連協の構成及び運営
4. 事連協の事業内容
5. これまでの事業活動

IV 優良住宅部品(BL部品)認定事業の概要

1. 事業のねらいと変遷
2. 事業の概要

資料

1. 公営住宅予算
2. 年度別公営住宅建設戸数及び諸要素一覧表
3. 年度別公営住宅供給実績(都道府県別)
4. 年度別特定優良賃貸住宅供給実績(都道府県別)
5. 年度別地域優良賃貸住宅供給実績(都道府県別)
6. 年度別住戸内改善事業実績(都道府県別)
7. 年度別特定目的公営住宅等実績
- 8-1. 災害公営住宅建設実績(昭和51~平成5年度)
- 8-2. 災害公営住宅の建設(平成5年度以降)
- 9-1. 既設公営住宅復旧事業等実績(平成元~7年度)
- 9-2. 既設公営住宅復旧事業等実績(平成8年度以降)

附録